

【 鈴木 茂 プロフィール 】

- ・昭和30年生れ。
- ・大石小・中学校、熊谷高等学校、明治大学法学部卒業。
- ・大宮市立（現さいたま市）春里・泰平・指扇中学校教諭。
- ・大石小・中学校 PTA 会長。
- ・全埼玉私立幼稚園連合会理事。
- ・上尾市議会議会報委員長

【 現在 】

- ・上尾市議会議員（無所属） 総務常任委員会所属
- ・(学) 浅間台幼稚園園長
- ・上尾私立幼稚園協会副会長。
- ・(社) 特別養護老人ホーム「バーストーン浅間台」理事長



問い合わせ先 後援会事務所 〒362-0073 上尾市浅間台2-18-3
 TEL 048-771-7656 FAX 048-774-5880 E-mail info@asamadai.ed.jp
 浅間台幼稚園 〒362-0076 上尾市弁財2-5-3 TEL 048-774-1046

みなさん今日は。上尾市議会議員 鈴木 茂です。8月29日から9月19日まで上尾市議会定例9月議会が開かれていましたのでその主な内容をご報告させていただきます。

議会改革の中で、今までの一括式、中間の複合式、一問一答式のいずれかを自由に選べるようになりました。私、鈴木茂は今回も一問一答式で一般質問を行いました。

<①介護保険制度改正に伴う給付の地域支援事業について>

2015年度の介護保険制度が改正されるがその意図は？

回答：今後、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、要介護状態となっても住み慣れた地域で暮らしを継続できる体制の構築。現役世代が減少する反面、介護サービスの増加が見込まれることから介護保険制度の持続可能性を高めていくことが基本的な考え方。

予防給付（介護予防訪問介護、介護予防通所介護）が地域支援事業に移行されるとの事だが、要支援1・2でデイサービスや訪問介護を利用している方について、今後上尾市はどのようにしようとしているのか？時期と内容は？

回答：改正介護保険法では、予防給付により提供しているデイサービスと訪問介護は地域支援事業に移行する。この事業は、その人の必要性に応じ、既存の介護事業所の訪問介護や通所介護、NPO 法人や民間事業者による生活支援サービスやミニデイサービスなど多様な担い手によるサービスになる。実施時期及び内容は、平成29年実施までに調査し受け皿を把握する。近隣自治体の状況や先進事例を踏まえ検討していく。

やがて団塊の世代が介護を必要になる時代がやって来る。今のままでは介護保険制度は破綻してしまう。まず一つは介護になる人をできるだけ減らす。介護が必要になったら施設に入るのでは施設も足りないし、介護保険ももたない。出来るだけ住み慣れた地域で、在宅でサービスを受けながら老後を過ごして貰う。そのためにそれぞれの地域でそのサービスを用意する必要がある。

病院への通院や受付の付き添いを希望した場合、上尾市ではどのようなサービスがあるのか？

回答：上尾市独自のサービスはないが、要介護認定者の場合、自宅から病院の受付までは、介護保険に適用した介護サービスが受けられる。要支援1・2の人に対する通院や受付の付き添いなどの介護予防サービスはない。要支援認定者や一般の高齢者については、全額自己負担となるが、NPO 法人や民間のサービス提供事業者によるヘルパーなどのサービスを利用してもらう事になる。

練馬区では独自で買い物支援事業を計画。○買い物代行サービス…買い物が不便な地域にコミュニティショップを作り、商店街の商品を家の近くで買えるサービス。○手ぶらで帰宅サービス…商店街で買い物した荷物を、その日のうちに自宅まで届けるサービス。○移動販売サービス…商店街までの距離が遠い商店空白地域に、地場野菜や商店街商品を販売するサービス。○送迎サービス…商店街まで歩くのが大変な方、重い荷物を持って帰るのが大変な方を対象に、商店街と自宅を送迎するサービス。上尾市ではそのようなサービスはあるのか？

回答：上尾市では、見守り訪問ボランティア事業において買い物支援を実施しており、生活用品などの購入を一定範囲で代行している。

上尾市での配食・見守りは社会福祉協議会が以前は行っていたが撤退したとの事その理由は？現在はどの様に行われ評判はどうか？利用者数は？見守りはどうなっているのか？

回答：配食サービスは、平成 25 年度より社会福祉協議会への委託から、上尾市要援護高齢者等支援ネットワークに登録された民間事業者へ移行した。理由は、従来週4日、昼食だけの配食サービスが年間1日3食の対応ができる事のため。利用方法は、市で作成している事業者紹介のチラシから事業者に電話等で直接連絡し、申し込む。評判は利用者から市への苦情等は特にない。平成 26 年7月分の配食サービス利用者数は1,120人。内65歳以上の高齢者数は、823人。前年同月比12人の減。見守りは、配食事業者が弁当を利用者に直接手渡しで行うことで、実施している。

独居老人等で外出が困難であったり、初期の認知症の方が銀行での手続きや役所での手続きをする場合のサービスはどうなっているのか？

回答：銀行や市役所の手続きに対応する介護サービスはないが、外出の介助は訪問介護サービスの利用が可能。社会福祉協議会の「あんしんサポートねっと」や「成年後見制度」の利用も選択肢の一つ。

「成年後見制度」はハードルが高い。「あんしんサポートねっと」は使い勝手が悪いと聞く。もう少し「あんしんサポートねっと」を利用しやすくして欲しいとの声を聞くが、どうか？

回答：「あんしんサポートねっと」は、相談者の状況によっては、利用できないこともあると聞いている。そうした声は、上尾市社会福祉協議会に伝えていく。

介護にならないための予防事業が益々重要になってくると思うが、上尾市の対策は？

回答：今年度から通所型介護予防事業として実施している元気アップ教室の通年化や、男性高齢者の料理教室開催など参加者拡大に取り組んでいる。新たな取り組みとして認知機能低下や閉じこもりの恐れのある高齢者を対象にカラオケ教室及びパソコン教室をこの10月から実施する。

「見守り訪問ボランティア」は何人いて、具体的にどの様なことをして利用件数はどの程度か？

回答：具体的な支援内容は、見守りを希望する高齢者の自宅を訪問し、安否確認と併せて一定の範囲内での買い物、簡単な片付け、庭木の水やりなどの簡単な手伝いを行う。現在のボランティア登録者数は、104人、訪問件数は、今年度これまで毎月500件程度。

生活支援サービス提供体制の構築は、今後具体的にどのような計画で、どこが中心になって推進していくのか？

回答：高齢者の多様なニーズにあった生活支援サービスに対応するために、ボランティア、NPO や民間企業などの様々な主体により提供する体制が必要となる。まずは、主体となる社会資源の調査、実態把握を行う。また、高齢者自らがその支援の担い手として社会参加することで、社会的役割を持つことにより生きがいや介護予防につながることも重要なことからその仕組み作りも検討する。これらの体制の構築については、市が中心になって、関係機関と連携を図り推進していく。

<②生活保護世帯教育支援(アスポート)事業について>

上尾市の生活保護世帯の数と過去5年間程度の増減は？

回答:上尾市における生活保護受給世帯及び人員は、平成21年908世帯、1,320人。平成26年1,379世帯、1,906人。5年間で約1.5倍となっている。

上尾市の生活保護の予算額とその増減は？

回答:平成20年度は約19億7000万円、平成25年度は約31億4000万円。5年間で1.6倍。

生活保護の不正受給が話題になるが、上尾市の実態は？

回答:本市の生活保護不正受給の状況は、平成25年度88件、総額2,226万円、すでに返還された金額の割合(徴収率)は42.33%。不正受給の内容は、就労収入の申告漏れが多くを占めている。告訴などを検討すべき重大事案は、本市においては発生していない。

生活保護受給者が働いて給与を得ると、その分保護費が削られてしまうのか？生活保護世帯の高校生がアルバイトをすると、その分保護費が削られてしまうのか？それだと就労意欲が湧かなくなると思うのだが？

回答:生活保護は、国が定める最低生活費をもとに決定され、生活保護世帯の収入が最低生活費に満たない場合、その不足分を生活保護費として支給する。生活保護世帯の就労収入が増えるにしたがって、支給される保護費は減っていく。ただし、就労収入については、必要経費及び「基礎控除額」を実額から控除した残りの金額を収入とみなすことで、結果として、その世帯が実際に使える金額は増える。高校生のアルバイトは、基礎控除額に加えて「未成年者控除」が適用となるので、その世帯が実際に使える金額はさらに多くなる。

生活保護世帯教育支援(アスポート)事業の内容と評価は？

回答:この事業は、生活保護世帯の子どもの学力向上を目指し、上尾市内では特別養護老人ホームを会場に中学生向けに教室が週2回開かれている。平成25年度は対象中学生43人のうち19人が利用し、うち3年生8人全員が高校に進学した。高校進学により将来の職業選択の可能性の拡大が見込まれ、ひいては生活保護世帯の自立につながる施策と認識している。

生活保護世帯教育支援(アスポート)事業の今後の見通しは？

回答:本事業は、平成27年4月から生活困窮者自立支援法の任意事業である「学習支援事業」の対象となる。実施内容について本事業の継続も含めて検討していく。

生活保護世帯教育支援事業を利用した卒業生の進学・就職状況は？

回答:平成22年度に本事業を利用し、高校に進学した7人の進路は、3世帯が生活保護から自立、2人は正社員として就職、1人は専門学校に進学、残る1人は、通信制高校に在学中。

生活保護世帯教育支援事業の教室は西側に1か所を通うのが困難な生徒もいる。東側にも学習教室があった方がよいと考えるが、市の見解は？

回答:学習教室参加のための利便性や参加率の向上のために、新たに教室を増やす意義については重要であると認識している。

子どもの貧困対策法の趣旨からも生活保護世帯に限らず、子どもの貧困家庭に対象を拡げ、中学3年生だけでなく、小学5～6年生から高校生までが通える場が良いと考える。予算との関係になると思うが、常勤職員は1人程度として経費を抑え、将来の教育関係に進もうとする大学生を交通費程度の有償ボランティアで頼み、後は地域の優秀なシニアの方にボランティアでお願いし上尾独自の学習支援教室に発展させてもらいたい。

<③子ども・若者相談センターについて>

子ども・若者相談センターの現状は？主な相談内容は？

回答:6月の相談業務開始から8月までの3か月間の相談件数は29件。年齢構成は10代が15名、

20代が5名、30代が9名、男性21名・女性8名。ひきこもりの相談10件、不登校の相談6件、ニートの相談5件、家庭内暴力相談3件、その他10件。複数の悩みを抱えて相談にみえる方が多い。

子ども・若者相談センターの課題は？相談後、どのように次の段階に繋げようとしているのか？

回答:地域において、さまざまな困難を有する子ども・若者の支援に連携するためのネットワークづくりと職員の資質向上と業務の充実に向け、取り組んでいく。さいたま市にある「地域若者サポートステーション」や市内のボランティアグループが主催する「どこでもドア」を紹介している。

上尾市の不登校の児童・生徒数は？その推移は？不登校の中学3年生の進路先は？

回答:平成26年7月現在81名。22年度147名。23年度133名。24年度127名。25年度136名。平成25年度不登校の中学3年生の進路先は、高校76%、就職8%、就職希望6%、進路未定4%等。

高校生の不登校者数は？

回答:平成24年度埼玉県の不登校者数は、全日制で1,447名。高校生の約1%。

不登校・引きこもりの若者のために、さいたま市若者自立支援ルームのような緩やかな就労支援の場が必要と考えるが市の見解は？

回答:不登校・引きこもりなどの困難を有する子ども・若者向けに、社会生活を営む上で必要な体験の場を提供し、他者との交流を通して社会の一員として自立していけるような居場所が必要であると考えている。

<④無料個別指導教室(市営ナイトスクール)について>

上尾市の全国学力テストの成績は？

回答:平成25年度全国学力テストは、小学6年生の国語は、国や県の正答率を上回っており、算数は国や県とほぼ同じ。中学3年生は、国語は国や県の正答率とほぼ同じだが、数学は国や県を下回っている。

北本市教育委員会では塾に通っていない子を学校で調査し、希望者を無料で、週2回公民館で退職教員を使って英語・数学を教える(市営ナイトスクール)いる。また、全ての学校で土曜日に教員に手当を出して補習授業を実施して(土曜補習授業)いる。勉強の出来ない子を何とか救いたいという教育長の強い希望から生まれた施策との事である。上尾市教育委員会の政策は？

回答:上尾市教育委員会では、全小・中学校にアッピースマイルサポーターを配置し、きめ細かな支援を行っている。また、大型テレビやタブレットなどのICT機器を活用し児童生徒の学力定着に努めている。

1964年(昭和)の全国学力テストと2007年(平成)の全国学力テストを比較すると43年前のテストでは秋田の順位は最下位に近かった。つまり「都会の子はできる、田舎の子はできない」だった。現在の正答率上位県は、秋田・福井・富山・石川である。これらの県は持ち家率が高く、離婚率、不登校率が低い。つまり家庭・学校・地域の繋がりが強い県が上位で、繋がりが脅かされている県が下位に位置している事が分かる。43年前に上位で現在下位の大阪を調べると30点位にもう一つの山があるふたこぶラクダである事が分かる。この30点以下のふたこぶラクダを減らす事が大切と考えるが上尾市教育委員会の政策は？

回答:各学校では、担任が児童生徒の学力の状況を十分把握し習熟の程度や理解度に応じ宿題を与えたり、放課後の個別指導など、きめ細かい指導を行っている。中学校では、朝や放課後、長期休業中に、補習学習を行うなど個々の実態に応じた指導により学力向上に取り組んでいる。

私は学校の先生の勤務時間が長すぎるという事が問題になっている昨今、この北本市の政策が満点だとは思わない。団塊の世代が大量に退職し自由な時間を持った優秀なシニアの方がたくさんいらっしゃる。そういうシニアの方や将来教師や福祉の仕事に携わろうと思う若者がボランティアで勉強につまずいた塾にいけない子の面倒を見て戴く方向性を検討してほしいと考えている。この事は他の議員も取り上げている。無料の学習支援教室は党や会派を超えて議会の声になっている。市は本気でその仕組み作りを考えるべきだと思う。分数でつまづいた子がやがて学習意欲を無くし、いじめや不登校になるケースを未然に防ぐ有効な手立てを至急検討して戴きたい。